

# 平成 25 年度内閣官房・内閣府税制改正要望（案）

平成 24 年 9 月 6 日

内閣官房・内閣府

## ○内閣官房

### 1. 地域活性化の推進

- 稼働中の産業遺産を世界遺産登録推薦する場合の非課税措置の創設（新設）
- 都市再生安全確保計画に記載された都市再生安全確保施設を有する建築物に対する課税の特例措置の創設（新設）

### 2. 新型インフルエンザ等対策の推進

- 新型インフルエンザ等対策特別措置法の成立に伴う非課税措置の創設（新設）

### 3. 郵政改革の推進

- 郵便貯金銀行及び郵便保険会社が日本郵便株式会社に業務委託する際に支払う手数料に係る消費税の非課税措置の創設（新設）
- 日本郵便株式会社が所有する一部の固有資産に対して課する固定資産税及び都市計画税に係る特例措置の延長（延長）
- 過疎地における営業所の住民税・事業税等の非課税措置の創設（新設）
- 日本郵便株式会社に対する事業所税の非課税範囲の拡充（拡充）

### 4. 電子政府の推進

- 電子政府推進税制の終了（廃止）

## ○内閣府

### 1. 民間資金等活用事業（PFI）の推進

- 公共施設等運営権の登録等に係る登録免許税の軽減措置の創設（新設）
- PFI 事業を実施する民間事業者による大規模修繕に備えた準備金制度の創設（新設）

### 2. 地域活性化の推進

- 国際戦略総合特区における特例措置の拡充（拡充）
- 地域活性化総合特区における特例措置の拡充（拡充）
- 地域活性化総合特区の所得税における特例措置の対象事業の追加（拡充）
- ふるさと投資（地域活性化小口投資）促進税制（新設）

### 3. 防災対策の推進

- 首都直下地震・南海トラフ地震に備えた耐震対策により取得した鉄道施設に係る課税標準の特例措置の創設（新設）
- 都市再生安全確保計画に記載された都市再生安全確保施設を有する建築物に対する課税標準の特例措置の創設（新設）（再掲）
- データセンター地域分散化促進税制の創設（新設）
- 住宅の耐震改修等のリフォームをした場合の特例措置の拡充等（拡充・延長・縮減）
- 災害に強い物流効率化施設に係る特例措置の拡充・延長（拡充・延長）
- 雨水貯留浸透利用施設に係る割増償却制度の延長（延長）
- 三宅島噴火災害の長期避難指示による被災代替家屋等に係る軽減措置の廃止（廃止）
- 新潟県中越沖地震災害による被災代替家屋に係る軽減措置の廃止（廃止）

### 4. 特定非営利活動の促進

- 寄附金額が 2000 円を超え、寄附金控除が適用される場合、寄附金額の全額を寄附金控除対象額とする（拡充）
- 認定特定非営利活動法人への寄附金控除の年末調整対象化（新設）

## 5. 公益活動の促進

- 公益社団・財団法人への寄附金に係る税額控除制度の対象拡大（PST 要件の撤廃）（拡充）
- 寄附金額が 2000 円を超え、寄附金控除が適用される場合、寄附金額の全額を寄附金控除対象額とする（拡充）
- 特定収入に係る消費税制上の所要の措置（新設）
- 公益社団・財団法人への寄附金控除の年末調整対象化（新設）

## 6. 科学技術の振興

- 国立研究開発行政法人への寄付に係る税制措置（新設）

## 7. 子ども・子育て支援の推進

- 子ども・子育て関連 3 法に伴う税制上の所要の措置（新設）

## 8. 男女共同参画の推進

- 配偶者控除の見直し（縮小・廃止を含めた見直し）